

一 般 質 問 通 告 事 項

(令和3年第4回白岡市議会定例会)

第1通告者

17番 石原富子 議員

1 2040年問題に向けて(その2)

- (1) 前回の質問で、2040年問題の重要性は共通認識として持っているという理解をした。では行政として何を考え準備していかなければならないか。
- (2) 現在は、白岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画が進められているが、第7期計画の検証の中で、成果のあったことと課題として残っていることは何か伺う。
- (3) 第8期介護保険事業計画の具体策について
 - ア 基本目標1の中に、住民の通いの場を充実させるとあるが、現在どこに何か所あり、市としてバックアップは何をしているか伺う。
 - イ 昨年老人クラブが何か所か解散した。行き場がなくなることによる孤立や引きこもり、老人虐待につながる心配はないか伺う。
 - ウ 認知症施策の推進の具体策とは何か伺う。
 - エ 認知症バリアフリーの取り組みを進めるとは具体的に何をするのか。
 - オ 福祉教育・福祉学習の充実とは具体的に何をするのか。
- (4) 第8期介護保険事業計画での最重要事項は何か、どのような取り組みをするか伺う。
- (5) 2040年問題に向けて、最重要とされる地域共生社会の実現のために行政の果たすべき役割は何か伺う。

第2通告者

1番 石渡征浩 議員

1 地域公共交通の将来像について

- (1) 現状の「のりあい交通」に対して、改善を望む声が多いが、どう対応するのか。

- (2) 公共交通の重要性が高まることについて、どう考えているのか。
- (3) 公共交通についての潜在ニーズをどのようにとらえているか。
- (4) 第6次総合振興計画を策定する過程で、10年後のまちの将来像は「自然と利便性の調和したまち」にするべきと提案した。

利便性を実現するために、市として公共交通の将来像をどう描いているのか。その際、現行の「のりあい交通」を軸にして考えるのか、別の公共交通への置き換えも含めて0ベースで検討するのか。

- (5) 別の公共交通を含めて新規に事業として立ち上げる場合、事業構築のあり方として、どのような手順を想定しているか。
- (6) 現行の「のりあい交通」とは別に、市民を対象とした公共交通についてのニーズ調査を実施すべきではないか。
- (7) 公共交通検討委員会を立ち上げて、将来像を検討すべきではないか。

2 放課後子ども教室について

- (1) 放課後の過ごし方のニーズをどう解釈しているか。
- (2) 埼玉県内市町村の動向について、どう受け止めているか。
- (3) 放課後子ども教室に参加したい市民ニーズのボリュームがどのくらいあると見込んでいるか。
- (4) 放課後子ども教室の役割をどう考えているか。

また、子どもたちに何を提供する事業にしていくのか。

- (5) 放課後子ども教室を早急に拡大してはどうか。

ア 早い段階でスピード感を持って全校に拡大すべきと考えるが、今後10年間の計画をどう描いているのか。

イ 開催頻度を現行の月1回から少なくとも、週1回に拡大すべきではないか。

ウ 拡大するに当たっての課題をどうとらえているか。

第3 通告者

15番 遠藤 誠 議員

1 コミュニティ事業のために

- (1) コミュニティ事業を意識的に進めるためには、プラットフォームを

社会福祉協議会とシルバー人材センターに明確にしていくべきと思うがいかがか。

(2) 社会福祉協議会の事業を市民後見人など、都市的かつ知的核を作るべきと考えるがいかがか。

(3) シルバー人材センターの事業は高齢者の就業斡旋だけでなく、高齢者がいきいきと生活できる場づくりとすべきだと思うがいかがか。

2 図書館や自由通路等の場所と空間の価値について

(1) 図書館の市内企業コーナーの場所は誰がどういう理由で決めたのか。

(2) 市内企業コーナーに資料を提出した企業の反応は。

(3) 多様な情報発信が生活を豊かにする。そのために知恵を絞ることはできないのか。

3 近現代美術品の展示について、できない言い訳より、できる工夫を

(1) 市民の所蔵する美術品展示をやる気はあるか。

(2) 市民が美術品を鑑賞できる機会を作る気はあるか。

第4通告者

2番 中村匡志 議員

1 市内の農業に対する米価暴落と原油価格高騰の影響について

(1) 市内における米価の状況は（銘柄・買取主体ごとに）。市内の米農家の経営への影響はどの程度か。

(2) 市内におけるガソリン・軽油・灯油の価格の状況は。市内の農家の経営に対する影響はどの程度か。

(3) 現下の状況に鑑みて離農する農家、離農を検討している農家の数は。

(4) 市として、どのような対策を講ずるのか。

2 行政区制度の再活性化について～「参画と協働」、「共助（防災・防犯）の基盤」、「文化継承の主体」、「シニア世代が輝く場」及び

「シビックプライドとシティプロモーションの基本単位」の観点から

(1) 本市行政区の地方自治法における位置づけは。同法第202条の4以下の「地域自治区」には^{あた}該らないのか。

- (2) 行政区ごとの世帯数と人数は（白岡市行政区設置規則第3条参照）。また、事実上の「脱退」状態の世帯数と人数も伺う。
 - (3) 行政区、旧大字・小字、「耕地」及び住居表示の関係は。
 - (4) 以下の観点から、(3)の情報を電柱等に表示すべきではないか。
 - ア シビックプライドとシティプロモーションの観点
 - イ 防災の観点（白岡市消防団規則第2条第3項参照）
 - (5) 交通信号機への地名表示の主体と基準は。実ヶ谷交差点の交通信号機にも「実ヶ谷」と表示すべきではないか。
 - (6) 行政区からの「脱退」は法的に不可能であると考えますが、いかがか。事実上の「脱退」に対する市の対策は。受益者負担の原則は遵守されているか（白岡市行政区設置規則第5条・第7条参照）。
 - (7) 「わんわんパトロール」制度は行政区との十分な連携の下に運営されているか。
 - (8) 県の「地域デビュー楽しみ隊」や「ちいきデビューひっぱりガールズ」等の制度の活用状況は。
- 3 マイナンバーカードの普及について
- (1) 市のマイナポイント事業の現状と成果について伺う。また、市の周知活動への自己評価についても併せて伺う。
 - (2) 市内のマイナ保険証事業の現状と見通しを伺う。特に、市民からの申込状況と医療機関や薬局の対応状況はいかがか。
 - (3) 市民の預貯金口座紐付け事業参加の現状と見通しについて伺う。
 - (4) 今年11月10日に自由民主党の岸田文雄総裁と公明党の山口那津男党首が導入で合意した新たなマイナポイント事業により、(2)(3)の見通しはどの程度改善するか。また、市の周知活動（広報紙、市民講座、出前講座等）の予定についても伺う。
 - (5) マイナンバーカードに関する国の政策の進展や市の行財政改革におけるデジタルトランスフォーメーション（DX化）の方針に鑑み、戸籍謄本・住民票等のコンビニ発行制度の導入を急ぐべきではないか。
- 4 消防力と水防力の維持・構築について

- (1) 埼玉東部消防組合正副管理者会議において、小島卓前市長は篠津分署について幸手市と同様の救急ステーション化を主張してきた。なぜ藤井市長は篠津分署の全廃へと舵を切ったのか。
- (2) 今年9月議会では、篠津分署の改修目的には白岡市観光協会の移転を含むとの答弁があった。ところが、今年11月4日の同協会幹事会において執行部から「改築費に2～3千万円の費用が必要となり現実的でない」との発言があったと聞くが事実か。明確な答弁違反による議会軽視ではないか。
- (3) 平成25年に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」は、本市においてどのようなかたちで執行されたか。特に、第10条及び第13条について伺う。
- (4) 消防署及び消防団の水防体制の現状について伺う。とりわけ、ハード面（ボート、ライフジャケット等）及びソフト面（マニュアル、講習、訓練等）の体制整備状況はいかがか。現在のような体制未整備の状態での出動には危険が伴い、二次災害を惹起・拡大する虞もあるように感じられるがいかがか。むしろ水防法に基づく正規の水防団を発足させるべきではないか。
- (5) 今年の災害対策基本法の改正により、高層住宅の上層階については避難指示の対象から外すことができるようになった（同法第60条）。現在のハザードマップを基準とすると、市内の各高層住宅において避難が不要となるのは、それぞれ何階以上か。
- (6) 消防出動時に刑法第37条による緊急避難が成立する範囲は。特に、刑法第260条及び第261条、道路交通法45条、同65条並びに「自動車運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」について伺う。この点に関し、マイカーによる出動を対象とする保険が発売されたが、市として加入してはいかがか。
- (7) 消防団消防車両（白岡市地域防災計画資料編資料13）の車両ごとの総重量は。

第5 通告者

3 番 野々口 眞由美 議員

1 補助金交付に関わる事務執行等及び会計処理について

市民の大切な税金を法律に従い事務執行することが行政の基本であり役目である。しかし、これまでの2度にわたる補助金交付に関する質問から、長年慣習化し曖昧に事務執行されてきたことが明確になった。そこで、原因を明らかにし透明性のある事務執行に向けての改善策を伺う。

- (1) 補助金交付の目的は何か。
- (2) 補助金交付に関し、どのような不備が見つかったのか。
- (3) なぜ、そのようなことが発生したのか。
- (4) いつから発生していたのか。
- (5) これまで、どのように予算決定をしてきたのか。
- (6) 会計処理における概算払いの解釈のずれは、なぜ発生したのか。
- (7) 今後の具体的な改善策は。

第6 通告者

6 番 関 口 昌 男 議員

1 福祉3医療の県内現物給付化について

- (1) 県からの通知はどのような内容か。
- (2) 県の乳幼児医療費の現物給付化で市の取り扱いはどのようになるのか。
- (3) 重度心身障害者医療費の扱いはどのようになるのか。
- (4) ひとり親家庭等医療費の扱いはどのようになるのか。
- (5) 国の不当なペナルティは現在も継続されているのか。
- (6) この不当なペナルティに対する自治体側の対応はどのようにしているのか。

2 本年度の人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告と市の対応について

- (1) 本年度の人事院及び埼玉県人事委員会勧告の内容は。
- (2) 定年制度の見直しの扱いはどのようになるのか。
- (3) 管理監督職勤務上限年齢制の内容はどのようなものか。
- (4) 定年前再任用短時間勤務制とはどのようなものか。

- (5) 60歳を超える職員の給与は改善されるのか。
- (6) 情報提供・意思確認制度新設は何を目的にしているのか。
- (7) 新規採用の計画的な継続の計画はあるのか。
- (8) 多義にわたる人事管理に関する報告をどのように具体化するのか。
- (9) 条例改正の目途はいつ頃か。
- (10) 最後に市長のお考えを伺う。

第7 通告者

10番 渡辺 聡一郎 議員

1 白岡中央総合病院の移転と医療環境の向上について

- (1) 白岡中央総合病院の移転に関する道路整備について伺う。(白岡駅からの導線、県道春日部菖蒲線からの出入りや渋滞対策等)
- (2) 市は現在の地域医療についてどのような課題があると考えているか。また移転後の白岡中央総合病院に求めるものは。
- (3) 医療拠点としてのさらなる充実を目指し、がん医療(緩和ケアや在宅がん医療を含む。)の強化について要望する考えはあるか。
- (4) 市では当該地域を医療福祉拠点としているが、具体的にどのような拠点整備を目指すのか。病院移転のみで医療福祉拠点が完成するのか。

2 アクティブシニア・高齢者活躍支援について

- (1) アクティブシニア活躍支援事業の成果と課題について伺う。
- (2) 高齢者の方々の知識や経験を活かす「シニアバンク」の設立について考えを伺う。

第8 通告者

14番 大島 勉 議員

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長選挙から1年経って。
- (2) 国との連携について。

第9 通告者

5番 山崎 巨裕 議員

1 改訂版ハザードマップについて

- (1) 前回のハザードマップと改訂版ハザードマップとの主要な改訂点は何か。
 - (2) 改訂版は、いつ完成し、いつ全戸配布するお考えか。
- 2 市の配布物について
- (1) 今年3月議会で市の配布物の全世帯への配布を要請した。その後の進捗状況を伺う。
 - (2) 改訂版ハザードマップが全世帯に届くよう、それまでに配布体制を整えられないか。
- 3 特別支援学級について
- (1) 市の特別支援学級の総数と種別ごとの学級数、所属する子どもの総人数、担当する教員と支援員の人数について伺う。
 - (2) 年度途中での支援員の補充は可能か。
 - (3) 特別支援学級編成標準の見直しやこの標準に対する県の弾力的運用、支援員の経費の補助を要請してはどうか。
 - (4) 特別支援学級担当教員の資質の向上を図る必要があると考えるがいかがか。
 - (5) 通常学級と特別支援学級との共生を意識した交流教育にちからを入れていただきたいがいかがか。

第10通告者

4番 齋藤信治 議員

1 アダプテッドスポーツの推進を

アダプテッドスポーツとは、障がい者向けに開発されたスポーツで近年はパラスポーツとも呼ばれている。障がい者のQoL（生活の質）を高め、社会とのつながりを強めるアダプテッドスポーツを推進できないか。

- (1) 当市の現状は。
- (2) アダプテッドスポーツを推進するための環境整備を進められないか。
- (3) 「障がい者スポーツ大会の開催」、「既存クラブに障がい者が参加できる工夫」等を進めてはいかがか。

2 G I G Aスクール次の一歩、オンライン授業について

G I G Aスクールが展開されている。子どもたちの困りごとを減らし、生活を楽しめるように工夫を重ねた利用促進を。

- (1) G I G Aスクールの現状について、どこまで進んでいるのか伺う。
- (2) 様々な理由で学校にいけない子どものためにオンライン授業を進められないか。授業を繰り返し視聴できるように録画機能を持たせるなど、子どものためにさらなる工夫をする余地はないか。

第1 1 通告者 1 3 番 細 井 公 議員

1 白岡駅西口周辺の商業環境について

白岡市では現在、白岡駅西口駅前の整備を検討することになった。周辺の商業環境の整備について伺う。

第1 2 通告者 9 番 菱 沼 あゆ美 議員

1 A E D普及推進と使用について

- (1) A E Dの普及状況を伺う。終了した白岡市A E D普及推進計画の進捗状況は。優先的設置をすとした郵便局、提案した交番やコンビニへの働きかけ、また市内設置事業者への協力依頼などはいかがか。
- (2) A E Dを女性に使用する場合のためらいや配慮のために、胸部を覆う三角巾などの布を本体に備え付けてはどうか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の状況下では、心肺蘇生法の新たな注意点がある。市民に周知が必要ではないか。

2 水管橋について

- (1) 和歌山市の水管橋崩落では、断水が長期化し市民生活に大きな影響があった。市内設置の水管橋はいくつあるか。点検などの管理はどうされているか。緊急調査は行ったのか。
- (2) 老朽化や地震などで、万が一壊れた場合のリスクはどうなるのか。今後の保守点検や修繕、耐震化などの維持管理が重要である。どうしていくのか。

3 流産・死産を経験された方への支援について

- (1) 年間約15万人が流産・死産を経験している。他の自治体では誤って母子保健サービスの連絡などが届いた事例もある。経験された方の把握はどうされているか。そして、支援体制はどうしているか、現状を伺う。
- (2) 繊細なことであるが、市の相談窓口などの支援体制が必要と考える。子育て世代包括支援センターで受け入れてはどうか。センターの案内内容に追記していくことで、当事者や周囲の人に周知出来ると思うが、いかがか。

第13 通告者

7番 松本栄一 議員

1 ゼロカーボンシティ宣言について

環境省では、地方公共団体実行計画による温室効果ガス排出量削減の取組を支援するため、計画策定のマニュアルや各種ツール、参考事例などを取りまとめて、ホームページで公表している。

- (1) ゼロカーボンシティ宣言については県内で複数の市町、東部地区では共同宣言の市町、及び単独宣言の春日部市・久喜市が既に実施している。当市での検討状況を伺う。
- (2) 「ゼロカーボンシティ」は宣言のみでは意味がなく、当市での取組可能な方法の一つとして、太陽光発電が有効と考える。市内にも太陽光パネルを設置してある場所を見かけるが、設置企業の把握状況を伺う。
- (3) 遊休地や耕作放棄地を活用して、太陽光発電企業を誘致できないか伺う。
- (4) (株)サラダボウルと篠津北東部地域における遊休農地の解消に向けた取組に関する連携協定を締結したが、進捗状況は。今後の協定内容の協議において太陽光発電を推進し、官民共同での「ゼロカーボンシティ宣言」を目指さないか、について伺う。

2 当市の人口減少対策について

第6次総合振興計画（案）の人口調査において、今後の人口減少、

年齢層別の将来人口の推計が示されている。また、人口増減率においても比較自治体の中でも2番目に増加率が高い。毎月の広報紙の人口増減数を見ても減る月もあるが、増える月の方が多い。

- (1) 第6次総合振興計画（案）での人口推計結果により、年齢3区分別の人口割合、人口増減の動向は把握できるが、その間の自然増減数（出生・死亡）、社会増減数（転入・転出数）の内訳を伺う。
- (2) 2020年以前の転入増については、野牛・高岩土地区画整理事業や白岡駅東部中央土地区画整理事業、及び民間事業者による宅地造成やマンション建設などが要因と思うが、このほかに本市としてどのような人口増対策を行ってきたのか、伺う。
- (3) 第6次総合振興計画基本構想（案）では、将来人口の推計（人口減）を示しているが、人口減対策については触れていない。基本構想としては「まちの魅力の創出・発信、出産・子育て環境の整備、産業の育成・支援などの施策を展開していくことにより、人口減少の抑制に努める」とあるが、すぐにできることとして、白岡市の良さ（通勤の利便性や住居環境、自然環境など）を、機会を捉えて県内及び都内でPRするべきと考える。一例をあげると、富士見市では11月の1か月間、東武東上線の全車両に富士見市のPRポスターを昨年に続き掲載している。人口減少は目前であり、早期の対策について、伺う。

第14通告者

8番 中山 廣子 議員

1 読み書き情報支援について

- (1) 読み書き情報支援の現状を伺う。
- (2) 読み書き情報支援員を養成し、高齢者や視覚障がい者などのニーズに対応するべきと考えるが見解を伺う。

2 水道の検針業務などについて

- (1) 水道検針業務の現状と課題を伺う。
- (2) 年間の漏水量を伺う。
- (3) 近隣市町において、検針業務の受託者が虚偽検針を行った事例が

あったが、本市の状況と対策は。

(4) 水道スマートメーターの導入について。

第 1 5 通告者

1 6 番 黒 須 大 一 郎 議 員

1 白岡市行財政改革推進大綱の総括を問う

(1) 行財政改革推進大綱の進捗管理は、行政評価制度を活用して効率的な進捗管理をすとした。本大綱の 9 つの取組の成果は。

(2) 本大綱の計画期間終了で、役目は終えたのか。

2 市の財政規律とは

(1) 財政は市の骨格を示すものであり、多様な事業等が予算という形で明示されることになる。市財政規律を以下の視点で見解を伺う。

ア 借入れの制約（元本額、利率、償還条件、借入先など）

イ 財源確保（税率や課税制限など）

ウ 地元経済と住民福祉及びサービス（歳出制限など）

エ 予算編成及び執行過程の透明性（要求、編成、審議、執行）

3 まちづくりの計画と行財政改革推進を問う

(1) 行財政改革推進の方針では、様々な具体的な取組を示している。今と今後のまちづくりの計画に対してどのような位置付けなのか。

(2) 市のホームページでのまちづくりの計画にシティプロモーション戦略がある。行財政改革推進の方針ではシティセールスの強化を取組の 1 つとしているが、シティプロモーション戦略は、当初の成果を果たしたのか。ならばその成果とは。

(3) 公共施設再編に向けた実行計画の策定に教育施設（小中学校等）は含まれているのか。

(4) 行財政改革推進の取組効果額が、約 6 億 2 千万円と示されている。（公有財産の売却、働き方改革等で）その効果額を見込んだ事業計画案はあるのか。また、本取組の全事業費はどうなっているのか。

(5) 行財政改革推進の位置付けと取組期間、効果額などを伺うにつけ、行財政改革推進というよりも「白岡進化大作戦」と銘打ち市民が共感する実施目標を策定してまちづくりの計画の推進力として進める

べきかと考えるが、いかがか。

第16通告者

12番 中川幸廣議員

1 教育にかかる費用の私費負担に公的補助を

毎年4月の入学時になると、小中学生の新入児童や新入生徒の保護者は制服やかばん・上履き・体育着などの学校指定品の購入に頭を悩ませる。教育にかかる私費負担について伺う。

- (1) 市が想定している保護者の教育費の私費負担の内容と金額はどのくらいととらえているか。
- (2) 学校指定品の内容と市内取扱店での金額はどのくらいの金額か。
- (3) 保護者にとり一時的に出費することは大変であり、更にコロナ禍で保護者の収入も減っている方もいて大変である。市として今後このような教育費の私費負担の補助を考えるべきと思うがどのように考えるか。

2 市内における孤独死の状況と対策について

このところ「孤独死」を伝える報道を耳にすることが多くなった。ましてやコロナ禍で人と人との行き来が、いわゆる人流が少なくなったことが孤独死を助長することにもなっているものと考え。市内における孤独死の現状と今後の対策について伺う。

- (1) 市内における孤独死はここ数年であるのか。
- (2) 独居者、特に独居高齢者は市内に何人くらいおられるのか。
- (3) その独居者に対しての対策はどのようになされているのか。